

福岡商工会議所 令和3年度事業報告(総括)

令和3年度事業報告について、その総括についてご報告いたします。

【令和3年度の概況】

令和3年度は新型コロナ感染拡大の第4波とともにスタートし、コロナ禍の2年目に突入した。幾度となく感染拡大の波が押し寄せ、その度に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令され、行動制限の長期化で事業者や地域経済は深刻な影響を受けた。当所事業においても、「博多どんたく」をはじめ、イベントや対面での事業は中止・延期を余儀なくされる中、事業者への支援継続を最優先にしつつ、オンライン会議システムの活用など、取組方法を工夫しながら事業を進めた。

【令和3年度事業計画執行のポイント】

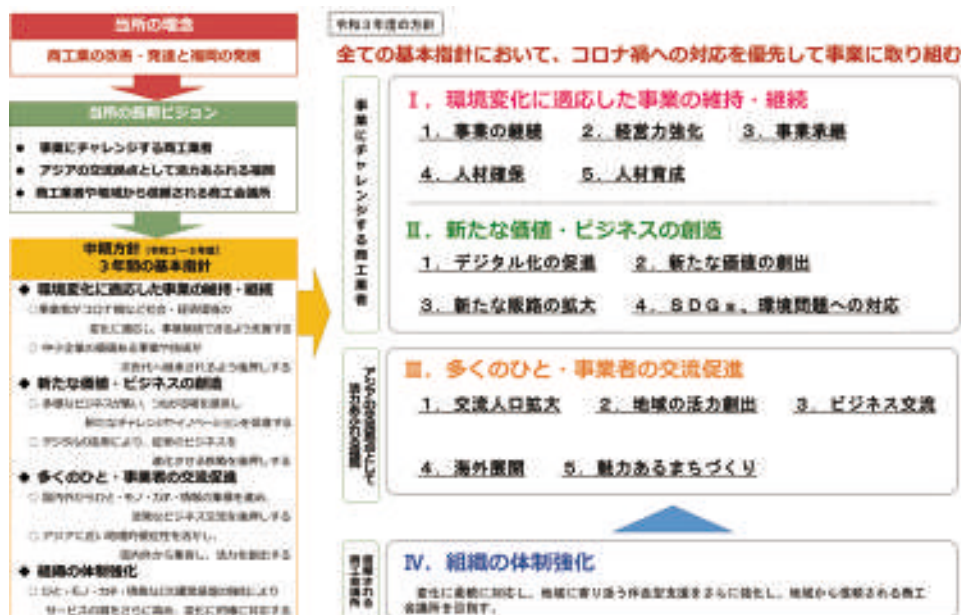
ウィズコロナのもと策定した中期方針に基づき、以下のポイントにより事業を実施。

- ➡ ①コロナ禍から事業者や地域経済が立ち直るための対応を最優先とする
- ②同時に、感染状況や事業者のニーズを把握しながら、アフターコロナを見据えた支援を行う

【令和3年度 事業の総括】

- コロナ禍への対応として、補助金や支援金、各種支援策の活用に関する相談に年間約2万4千件対応。一次支援金や月次支援金などの申請サポートについては合計1,424件対応し、事業継続を支援した。また、セミナーや商談会事業等についてはオンラインを併用しながら実施するなど、感染拡大により対面での支援が難しい状況下でも様々な工夫を凝らしながら事業者への支援に全力で取り組んだ。このほか、コロナ禍で表面化したデジタル化の遅れを支援するため、デジタル化促進のための大型イベントをはじめとした事業を積極的に開催し、中小企業のデジタル実装を後押しした。
- アフターコロナを見据えた取り組みとして、総額95億1千万円分(商店街発行：35億1千万円、全市型：60億円)のプレミアム付き地域商品券の発行を通じて消費喚起を行なった。また、コロナ禍からの再起を目指す観光事業者への支援として、観光に特化した相談窓口の設置や観光商談会の実施に取り組んだ。このほか、ウィズコロナのもと1日も早い社会経済活動の回復と活性化のため「ワクチン共同接種」に取り組み、会員事業所の従業員等約6,000人への接種を行なった。
- 以上、コロナ禍での事業継続のみならず、新たな価値・ビジネスの創造、観光や地域経済活性化などアフターコロナを見据えた支援を展開した結果、当所への新規入会1,700件、純増数は988件(7年連続純増)、年度末会員数は17,383件となった。

【中期方針(令和3年度～令和5年度)と令和3年度事業計画骨子】



I 環境変化に適応した事業の維持・継続

【主な取り組み】

- 「事業の継続」支援については、コロナ禍で深刻な影響を受けた事業者を中心に経営相談窓口で集中的に対応するとともに、コロナ関連支援施策の周知を行なった。資金繰りや支援金、補助金申請に関する相談に、年間23,944件対応した。
- 「経営力強化」支援については、販路拡大・生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者に対し、経営革新計画の策定はじめ、小規模事業者持続化補助金や事業再構築補助金などの活用支援を行なった。また、2022年1月施行の改正電子帳簿保存法への対応を促すため、セミナーを開催した。
- 「事業承継」支援は、福岡県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、セミナーや個別相談会を通じて事業承継を必要とする事業者に確実な着手を促す支援を行った。
- 「人材確保」については、コロナ禍でも求職者との接点を提供するため、会社合同説明会と学校と企業の就職情報交換会、学内企業説明会をそれぞれ2回実施した。また、高校生を対象とした職場体験「LOCUS」、大学生を対象とした「オンラインモグジョブ」(個別座談会)を実施し、若年層に地元企業への就職や業界の魅力をPRした。



▲会社合同説明会 会場の様子

II 新たな価値・ビジネスの創造

【主な取り組み】

- 「デジタル化の推進」については、クラウド会計やSNS活用に関するセミナーを年間23回開催。1月には「FUKUSHO DIGITAL EXPO」を初めて開催し、デジタルツールの展示・相談会、地場企業の事例紹介を行なった。また、補助金を活用してデジタルツールを導入しようとする事業者を104件支援した。
- 「新たな価値の創出」に向けた支援については、地元クリエイターを対象に地場企業とのマッチングや新宿マルイへのポップアップショップ出店を支援した。また中小企業のイノベーション機運醸成のため、専門家による解説動画をYouTubeで配信するとともに、事業者からの個別相談に7件対応した。
- 「新たな販路の拡大」支援は、オンラインマッチングシステムを開発。本システムを用いて年間571件の商談が行われ、うち406件が成約に繋がった。また、新たにクラウドファンディングサービスを開始し、一般消費者向けの新商品広報やテストマーケティングを2件支援した。
- 「SDGs、環境問題への対応」については、カーボンニュートラルに関する勉強会とセミナーのほか、当所内の各事業においてSDGsをテーマとする講演会を4回開催した。



▲FUKUSHO DIGITAL EXPO2022の様子

III 多くのひと・事業者の交流促進

【主な取り組み】

- 「交流人口拡大」については、観光業独特の経営課題や新サービスへのアドバイスを行う「福商観光アドバイザー」窓口を設置し、九州内9社13件の相談に対応。またコロナ後を見据えた旅行需要の取り込みに向け、旅行バイヤーとの観光商談会を年間4回行なった。第60回博多どんたく港まつりは、新型コロナウイルス感染拡大により中止した。
- 「地域の活力創出」については、市内商店街で利用可能なプレミアム商品券を年間35億1千万円(延べ66団体発行)、全市域対象としたプレミアム付電子商品券「FUKUOKA NEXT Pay」を第1弾60億円、第2弾30億円を発行し、消費促進の起爆剤とした。
- 「海外展開」については、2022年1月発効のRCEP協定の活用を促すため解説動画を作成し広く周知した。
- 「魅力あるまちづくり」については、福岡市政への提言や福商連・九商連を通じ、国・県・市に対して、中小企業・小規模事業者への支援策の強化・拡充、観光振興、社会基盤整備等の要望を行なった。



▲観光商談会の様子

令和3年度事業報告書の詳細はホームページで公開しています。

令和4年6月21日議員総会にて決議

